

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております

2561号

毎週月曜日発行

発行所 **全国町村会** 〒100 0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03 3581 0486 FAX03 3580 5955

発行人 谷合靖夫：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110 8 47697

<http://www.zck.or.jp>

富士と水田(山梨県富士河口湖町)



写真キャプション

富士山の北麓に位置する山梨県富士河口湖町。その広大な裾野に、青木ヶ原樹海などの豊かな森林と、河口湖をはじめとする4つの湖が国内屈指の景勝地をなしている。風薫る5月、田植えを終えた水田に富士の残雪が輝く。

もくじ

- 政治活動
- フォーラム
- 情報随想
- 情報随想

地方財政に関する総務大臣・地方六団体合会を開催	(2)
日本の安全性、国民の7割が危険と認識	
「岡山弁はええもんじゃ」	
「岡山弁宣言」のまちづくり	(3)
「平成17年度国土交通白書」	
町村Navi	
職員いろいろばなし	(5)
政策リーダー	(11)
長崎県時津町長 平瀬 研	

フランス、スイス、イタリア、スペインなどに象徴されるように、観光は先進国型の産業として確固とした位置を占めるようになってきた。また最近の状況は、これらヨーロッパの国々においても、これまでのような大都市や大規模観光施設への観光だけでなく、それに加えて農村や地方都市の豊かな自然環境や地域文化にふれるといった観光へと、訪れる人々の関心や受け入れ側の施策や活動内容が変化してきた。

ある力

ナダ東部の観光エージェンメントは「これまでも世界を見る」をキーワードに、サイクリングや徒歩、船でのツアーを専門にしている。このエージェンメントが今年の秋に日本で実施するサイクリングツアーは能登半島を舞台にしている。カナダの人たちが自分のサイクリング車を能登に持ち込み、絵のように美しく、静かで穏やかな能登半島を巡るといふ。何世紀もの伝統を持つ酒蔵や輪島漆器も行程に入っている。

こうした傾向は日本でも起きつつある。いわゆる観光地やテーマパークの喧騒を避け、農村や漁村をゆつくりと訪れ、地元の人たちと葉を交わし、地域文化に触れたいという人は急増している。多くの人の行動は、従来の観光という言葉では包摂できない広がりを持つようになってきた。観光からツーリズムへと言葉も変ってきた。

観光地も変化への探索をしている。大分県由布院温泉は古くから生活観光地を標榜してきた。380万人という途方もない入込み客数に疑問をもち、目に「見える広さの中で、顔の見える人たち」が腕を組み、「世の中の人を癒す」原点(中谷健太郎氏)に戻ろうとしている。一人も観光客など来なかった愛媛県内子町では、町並保存や村並保存で地元の人たちの誇りと暮らしの拠点を築くまちづくりで、多くの人々の関心を呼び70万人が訪れるようになった。

観光地がまちづくりへ展開し、まちづくりがツーリズムへ拡大しようとしている。磨いたまちには来客的に検討されなければならない。

話題

まちづくり型 ツーリズム

法政大学教授 岡崎 昌之

「これまでも世界を見る」をキーワードに、サイクリングや徒歩、船でのツアーを専門にしている。このエージェンメントが今年の秋に日本で実施するサイクリングツアーは能登半島を舞台にしている。カナダの人たちが自分のサイクリング車を能登に持ち込み、絵のように美しく、静かで穏やかな能登半島を巡るといふ。何世紀もの伝統を持つ酒蔵や輪島漆器も行程に入っている。

こうした傾向は日本でも起きつつある。いわゆる観光地やテーマパークの喧騒を避け、農村や漁村をゆつくりと訪れ、地元の人たちと葉を交わし、地域文化に触れたいという人は急増している。多くの人の行動は、従来の観光という言葉では包摂できない広がりを持つようになってきた。観光からツーリズムへと言葉も変ってきた。

観光地も変化への探索をしている。大分県由布院温泉は古くから生活観光地を標榜してきた。380万人という途方もない入込み客数に疑問をもち、目に「見える広さの中で、顔の見える人たち」が腕を組み、「世の中の人を癒す」原点(中谷健太郎氏)に戻ろうとしている。一人も観光客など来なかった愛媛県内子町では、町並保存や村並保存で地元の人たちの誇りと暮らしの拠点を築くまちづくりで、多くの人々の関心を呼び70万人が訪れるようになった。

観光地がまちづくりへ展開し、まちづくりがツーリズムへ拡大しようとしている。磨いたまちには来客的に検討されなければならない。

地方財政に関する

総務大臣・地方六団体会合を開催

総務省は5月17日、今年4回目となる「地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合」を開催した。総務省からは竹中平蔵総務大臣、山崎力副大臣をはじめ総務省幹部が出席、地方六団体側からは、本会の山本文男会長（福岡県添田町長）のほか各団体の代表が出席した。

はじめに挨拶に立った竹中総務大臣は、先に地方六団体の新地方分権構想検討委員会がまとめた中間報告や、大臣の私的懇談会である地方分権21世紀ビジョン懇談会がまとめた中間報告を踏まえ、5月10日の経済財政諮問会議に私案として分権改革のプログラムを提出したことを報告した。提出したプログラムの概要は、新型交付税を人口、面積を基本として配分すること、新分権一括法を制定し国と地方の権限と責任を明確化することなど。竹中総務大臣はこれら



山本全国町村会長



竹中総務大臣

をパッケージにして改革することを提案していると述べ、小泉総理大臣からも一括してやるのが大事だと言われていることを報告した。

また、地方交付税の削減論議が後を絶たないことについて、交付税は最終支出ではなく、中間支出であることを、引き続き訴えていきたいと述べた。

続いて、地方六団体を代表して麻生渡全国知事会会長（福岡県知事）が挨拶、六団体の中間報告と21世紀ビジョン懇談会の中間報告は共通事項が多いと認識していると述べた。その上で、六団体の中間報告は7つの提言をパッケージとして実現していきたいと考えており、地方自治法に規定のある意見提出権の行使について検討する考えを表明した。交付税改革については、削減問題を議論する前に国の関与や二重行政

を減らすべきだと述べた。

そして、地方側の意見を反映するため、国と地方の協議の場の再開や、経済財政諮問会議への出席などを求めた。

また、地方には危機感が強まりつつあり、今後あらゆる手段を総動員して実現をしていきたいと述べ、地方の意向を踏まえた改革に実現に向け強力に運動を展開する決意を明らかにした。

本会の山本文会長は、大臣の改革プログラムにある、不交付団体の拡大のために、税源移譲がなければ実現できず、歳出を抑えるだけで不交付団体を増やすには無理があると述べた。

また赤字を出したところは交付税で面倒見ないというのが、過疎債や辺地債なども該当するのかと疑問を呈した。

さらに、地方債については、大臣の改革プログラムには地方の意見が反映されていないようであり、もう少し地方を援助する考えが持てないのかと思うなどと述べた。

これに対し、総務省からは過疎債や辺地債の交付税措置については、特別法で担保されているものであり、そのとおりやっていくなどとする発言があった。

竹中総務大臣の分権改革プログラムの概要

（5月10日経済財政諮問会議提出資料より）

- （1）新型交付税
 - ・人口・面積を基本に配分（基本として一人当たりの平均的歳入を保障）
 - ・国の基準付けのない部分から始め、順次拡大
- （2）新分権一括法
 - ・条例の上書き権
 - ・国と地方の権限と責任を明確化
 - ・「単純明快な分権」へ
- （3）地方行革の新指針
 - ・人件費削減
 - ・情報開示の徹底
 - ・地方公会計改革
- （4）「再生型破綻法制」の整備
 - ・3年以内に制度整備
- （5）不交付団体の拡大
 - ・人口20万人以上の自治体の半分（3年後を目途に実現）
- （6）地方債の自由化
 - ・地方債の発行条件の統一交渉の廃止
 - ・地域単位での共同地方債（ボスト公営公庫）
 - ・地方債に対する交付税措置の廃止

政 策

平成17年度国土交通白書

日本の安全性、国民の7割が危険と認識

国土交通省は平成17年度国土交通白書を公表した。台風、地震などの自然災害の多発、JR福知山線の脱線事故など相次ぐ公共交通の事故・トラブルなどを取り上げた上で、真の安全・安心社会を確立するためには、行政だけではなく、個人や地域、企業などが連携する必要があると強調している点特徴だ。また、自然災害、事故、テロに対して、日本が安全かを質問した国民の意識調査を初めて実施。70・6%が「危険」「どちらかといえば危険」との認識を持つている実態を明らかにした。マンションなどの耐震強度偽装問題の経緯や再発防止策の検討状況も紹介している。

自然災害被害、全世界の15%

白書は、「安全・安心社会の確立に向けた国土交通行政の展開」と題して、国民の安全に対する意識の高まり、今後の国土交通省の施策の方向性などを紹介している。

同省は17年12月、全国の20歳以上の男女2000人（回収数1314人）を対象に個別面接による調査を実施した。「今の日本が、自然災害、事故、テロに対して安全だと思うか」との質問に対しては、「安全だと思う」2・7%、「どちらかと言えば安全だと思う」21・1%、「どちらかと言えば危険だと思う」42・1%、「危険だと思う」28・5%、「分からない」5・6%との回答を得た。さらに、

「どちらかと言えば危険だと思

う」「危険だと思う」と回答した人に対して、「以前と比べて危険になったと思うか」を質問したところ、「以前と比べ危険になった」との回答が86・7%を占めた。危険な理由として指摘されたのは、

「予想しなかった自然災害、事故及びテロが発生しているから」51・8%、「自然災害、事故及びテロが頻発しているから」43・7%、「自然災害、事故及びテロへの対策や備えが十分でないから」33・2%などの順となった。

自然災害に関しては、世界における自然災害による被害額の地域別割合を紹介。アジアが全体の45・9%を占めており、中でも日本は国土面積が全世界の0・25%しかないのに対し、被害額では

15・4%を占めている実態を明らかにした。その理由として、世

界有数の地震国である 海岸線が長く、津波の被害を受けやすい台風、集中豪雨などによる水害に対し、国土が脆弱である、ことなどを挙げている。

16・17年にかけて実際に発生した自然災害の例としては、阪神大震災以来の震度7を記録した新潟県中越地震、地震発生の可能性が低いと言われていた地域で起こった福岡西方沖地震、16年7月の新潟・福島を中心とした集中豪雨などを示した。

事故・トラブルでは、JR福知山線の脱線事故などを挙げている。同事故は、17年4月25日に、JR西日本福知山線の尼崎・塚口間で発生。107人が死亡し、5

49人が負傷する近年例を見ない

極めて重大な事故となった。国土交通省は、JR西日本に安全性向上計画の策定を指示したほか、各鉄道会社に急カーブにおける自動列車停止装置（ATS）の緊急整備などを求めた。

航空分野に関しては、新千歳空港や小松飛行場で管制指示違反が立て続けに起こったほか、客室乗務員による非常口扉の操作忘れ、エンジントラブルによる引き返しなど、ヒューマンエラーや機材不具合による安全上のトラブルが続発した。

「住」に関する国民の信頼性を著しく損ねた問題として、マンションなどの耐震強度偽装事件を挙げている。構造計算を下請けした建築士事務所が、データを差し替え

るなどの手法で構造計算書を偽造し、約100の物件で耐震性に問題があることが判明した。民間の指定確認検査機関に加え、地方自治体でも建築確認時に偽装を見逃していた事実が明らかになっている。

国土交通省は、関係自治体との間で対策連絡協議会を立ち上げ、住民への支援策などを検討する一方、社会資本整備審議会で、建築確認をはじめとする制度見直しの議論を行った。支援策では、震度5強で倒壊する恐れのある分譲マンションの住民を対象に、取り壊しや建て替え、それに伴う移転費などを補助する体制を整えた。

地域、企業との連携必要

こうした背景に加え、少子高齢化や人口・交通の集中、経済活動のグローバル化を踏まえた新たな課題について、白書は、新たな視点からの取り組みが必要と指摘。真の安全・安心社会を確立するためには、「自助」「共助」「公助」の考え方に代表されるよう、行政だけでなく個人や地域、企業などすべての主体が連携し、社会全体で取り組むことの重要性を強調する。

国土交通省の基本姿勢に関して、限られた財源や人員を、安全・安心の確保に最優先で活用す

る。施策にスピード感を持って取り組むとともに、常に施策を点検し、不断の見直し・改善を行う。自然災害、事故などを未然に防止することを最優先としつつも、常に不測の事態を想定し、被害を最小化する危機管理対策を講じる。国民の安全・安心を脅かす危険に関する情報については、国民が分かりやすい形で開示する。の4点を挙げている。

具体的には、地震対策の推進では、今後10年間で住宅と特定建築物（学校、病院、百貨店など）の耐震化率を9割（15年現在75%）に引き上げる。地震発生時の人的・物的被害の拡大、被災後の混乱の長期化を防ぐため、交通インフラの耐震性、多重性を向上させるとともに、円滑な救急・救援活動、緊急物資の輸送に不可欠な緊急輸送道路の確保にも努める。豪雨・高潮対策に関しては、人命被害や生活再建が困難になる被害が生じる恐れの高い、深刻な内水被害を効果的かつ効率的に軽減するため、遊水地整備などのハード対策と災害危険区域の指定などソフト対策を緊急的かつ先行的に実施する方針を示している。

行政と地域、企業などの連携では、地域ごとに自主防災組織を整備し、NPOなどと連携を図りな

から災害時の情報収集・伝達、警戒避難体制の整備、大規模災害を想定しての防災訓練などを実施する必要があると指摘。企業に対しては、事務所・事業所の耐震化や風水害への備えを行うなど、「自助」による取り組みを行うと同時に、災害時に可能な限り短時間で重要な機能を再開するための事業継続計画をあらかじめ策定するよう求めている。「共助」の面については、防災に関する地域貢献を果たすことが重要として、地域の防災を担う団体との連携体制の強化や従業員の自主防災組織への参加促進などが必要としている。

地方自治体に対しては、地域の防災力向上のため、平時から地域コミュニティの再構築、自主防災組織の育成・強化、消防団・水防団の充実・強化を図るほか、普段から危険情報を開示するなど、地域住民が自主的な防災活動を円滑に実施するための支援を行う必要があると強調。また、避難路の整備、新たな避難場所の確保、ブロック塀など屋外転倒物の解消、窓ガラス・天井の落下防止、避難所となる施設の耐震化などによる地域防災拠点機能の強化などを、

国、地域住民、NPO、企業などと連携しながら実施するよう求めている。災害時に地域にとって必

要な企業による貢献に関しては、地域防災計画や協定によってあらかじめ明確に位置付けることが必要としている。一方、国は、災害対策用ヘリコプターなどの機械や情報通信ネットワークの活用、被災した建築物の応急危険度判定への協力など、関係機関や地方自治体を支援するよう指摘している。

このほか、最近の国土交通行政の動向については、公共事業のコスト構造改革の推進に取り組んでいることなどを紹介。事業のスピードアップや計画・設計から管理までの各段階における最適化、調達の最適化などを実施した結果、16年度には国土交通省・関係公団などで総合コスト削減率が7.3%になったとしている。

談合防止に向けた入札・契約制度の適正化については、省内に入札談合再発防止対策検討委員会を設置。一般競争入札の拡大や入札契約過程に対する監視強化、大規模・組織的談合に対するペナルティ強化などの対策を取りまとめた。

社会資本整備に関しては、既存ストックの有効活用の方針を打ち出し、ソフト施策との連携を図るとともに、総合的な資産管理手法を導入し、効率的・計画的な維持管理を推進する必要があるとしている。（時事通信社 門馬 淳）

フォーラム

現地レポート

方言で地域文化を発信

「岡山弁はええもんじゃ」
「岡山弁宣言」のまちづくり



清流旭川のほとりに建つ「建部町文化センター」

建部町の概要

岡山県のほぼ真ん中にある建部町にあ、「旭川」いう、大きゆうて、きれいな川が町の中央を流れとんじゃ。昔は、その旭川を上り下りする高瀬舟の川湊として栄え、船頭や旅人の宿場町として賑おとつたんで。

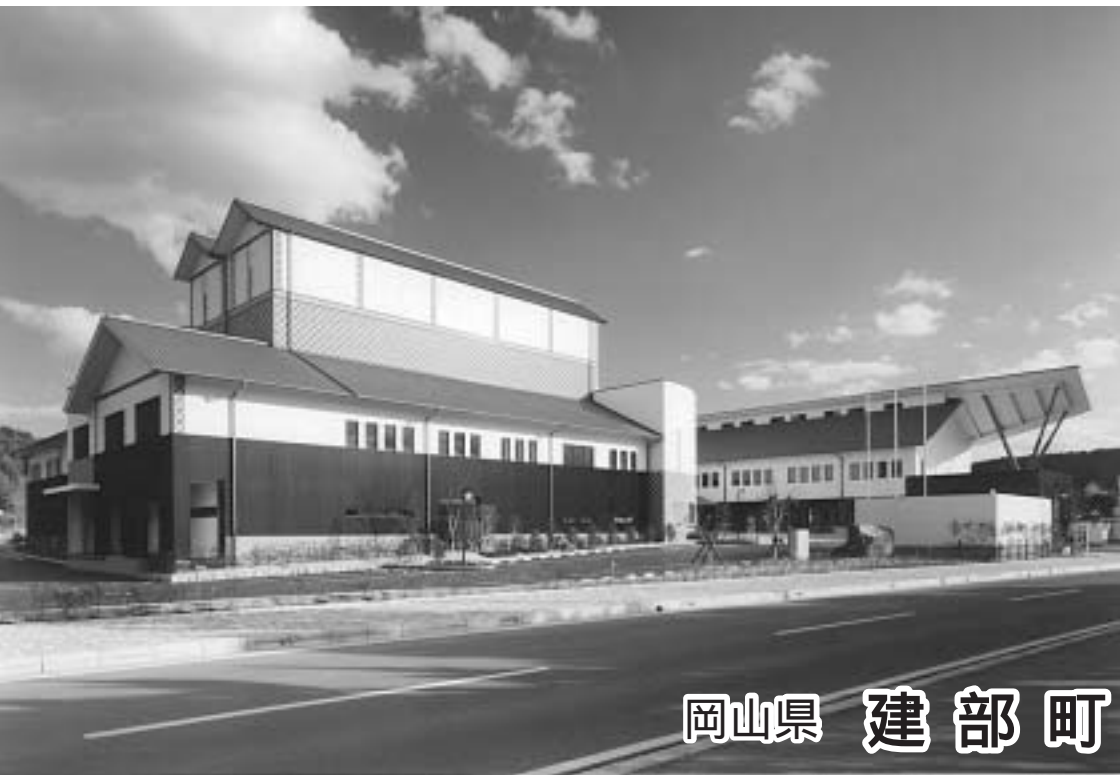
現在の人口はおよそ7、000人、自然に囲まれた穏やかな気候で、南北に長い面積90km²ほどの町なんじゃ。

「釣り」と桜と温泉のまち「というて観光立町としての宣言もしとるん



岡山弁パフォーマンス 童謡とハーモニカ演奏

荷を満載した高瀬舟が威に横付けし、そこに人々が集う様子をデザインした「建部町文化センター」外観



岡山県 建部町

フォーラム



岡山弁パフォーマンス コント「ワシワシ詐欺」



横綱土俵入り 歌・ギター「伯備線恋の唄」
岡山弁パフォーマンス

で。
県内はもとより、全国に、川魚の宝庫として知られる清流、旭川じゃあ、アユやハエを釣りに毎年大勢の釣り人が訪れるんじや。
4月の桜のおりにやー、たけべの森公園じゃあ、約100種類、1万5000本の桜が咲き乱れるんで。特に1・5キロに及ぶしだれ桜の小径は、そりやーきれーなでー。
県下でも屈指の湧出量を誇る八幡温泉郷もあるんで。泉質はアルカリ性単純温泉で神経痛や疲労回復、不眠症にもよー効くいわれとるけん、岡山県に来たおりにやー絶対よつてーよー。
貴重な文化財もよーけーあるんじや。各所に丸彫りの彫刻を配し

た近世末期の優れた神社建築といわれとる志呂神社じゃあ、毎年秋祭りのおりに、男女の陰と陽を形どつた「フト」と「マガリ」と呼ばれるダンゴを奉納する「京尾御供」いう珍しい行事が行われるしなあ、おんなじ秋祭りでも、郷内8社の御輿が盛大に集う「建部祭り」もあるんじや。
ほかにあ、全国的にも有名な『古武道竹内流』発祥の地「や、享保3年に建てられたいう、成就寺の山門にやあ、無銘ながらも鎌倉時代の慶派様式を正しゆう継承した木造金剛力士像が立つとられるんで。他にもぎよーさんあるんじやけど、これらの文化や歴史的財産はこれからもよーつと大事にしていきてえなあと思よんじや。



会場も笑いに包まれて

さて、いよいよじゃ。自然豊かな、文化が香るこの町に、「どうして岡山弁大会ができたか」、という話に入っていくで。

「文化センター」の建設

先ほどお話しした「ことば」が岡山弁（備前地方）なんです、皆さんわかりましたか？

語尾の「です」「ます」の代わりに「じゃ」「なので」の代わりに「〜じゃけん」「〜には」「それは」などは、「〜にやあ」「そりあ」などと変換していく、という特徴があります。

さて、この建部町に「文化センター」が出来る！ということになってから、話は始まります。清流旭川のほとりに「水とくら



岡山弁入門講座 青山 融

しの文化村」をテーマに、伝統文化を受け継ぎ、その上に新しい地域文化を創造し、それを町から外に向けて発信していくための拠点とすべく、町制施行30周年の記念事業として建設され、平成11年2月に開館しました。

隣接する親水公園の環境整備も進み、周辺にある八幡温泉郷とともに町内外の人々の交流がより活発になって、この一帯を核とした旭川中流域文化圏が形成されることを目標に、「豊かな自然と文化が香る、活力あふれるまちづくり」の場として活用してもらっための開館でした。

「水とくらしの文化村」をテーマに、この文化センターを、住民の皆さんが自分たちのものとして、生き生きと活用できる素晴らしい

フォーラム

舞台にしようと思った。

岡山弁大会の実施

建部町は、その昔、備前の国と美作の国が交差する宿場町であったから、県内各地の方言が交わり、それによる文化が行き交う地でもありました。河川交通や陸上交通とともに、ことばでも岡山県の真ん中「へそ」であったわけ

です。この建部町に県内各地の人が集い、くらしの中で生かされ、親しまれてきた日常のことばを、地域の文化として活用する場を作ろう、まずは、岡山弁に関するイベントを住民の手で立ち上げようと、平成12年10月に第1回「岡山弁はええもんじゃ〜ことばの祭



岡山弁劇「犯人はでーなら？」の1場面

り・建部〜」が開催されました。文化センターの運営を考えていく有識者と、地域住民の中に、岡山弁を研究されている方がおられたことが、開催の大きな要因でもありました。ちなみに今現在もこの2名が大会の中心になつていきます。

第1回目の大会は実行委員会やボランティアの方々と約半年にわたる、打ち合わせ、検討を繰り返した、町民有志による「岡山弁劇」、町民若者による「若者がしゃべる岡山弁」、岡山弁研究者の青山融さんによる「岡山弁入門講座」、「岡山弁クイズ」、ヒット曲を岡山弁に訳して歌う「岡山弁カラオケ」、「語り部による昔話の語り」等々と盛りだくさんの内容で行われました。



岡山弁人間マップ

この第1回大会の成功を受け、町では平成13年1月1日に、方言を通して人々の交流とふれあいを深め、そして町の発展を願い「岡山弁の町・建部」の宣言を行いました。

翌年の第2回大会も、町内に設置した岡山弁の看板を見つけクイズに答えていく「建部岡山弁ウォーク」や地元高校の演劇同好会による「岡山弁甲子園」、古屋和子さんによる口承」などさらに新しい内容を加えたものとなりました。

こうして、試行錯誤しながらも会を重ねていく内に「毎年楽しみしとるんじゃ〜」というお客様の声が聞こえてくるようになります。

第5回大会では、全国の独創的なイベントを顕彰する、地域活性化センター主催の「第9回ふるさとイベント大賞」において、都道府県から推薦された全国136イベントの中から、大賞に次ぐ優秀賞を受賞しました。

また昨年は岡山国体開催の年であり、建部町はカヌー、スラローム会場となって盛会に大会が行われました。

そのことにちなみ、標題に「建部ふるさとほね風土記」と銘打って、岡山弁劇の劇中に、国体期間中の様子や町内名跡の映像、

たけべはつばね和太鼓による和太鼓の演奏などを取込み、国体記念にふさわしい大会となりました。

現在の内容は、『県内一般公募者による「岡山弁パフォーマー」ス、岡山弁研究者の青山融さんによる「岡山弁入門講座」、町民有志による「岡山弁劇」で2時間程度の大会』というところで落ち着いてきています。

苦心する点と言えば、岡山弁劇が一般の有志の皆さんで行うので、なかなか台詞が覚えられず、台本無しの演技は本番1発勝負となってしまうところでしょうか。しかしその素人さ、素朴さが逆に受けて会場が沸き、本大会のメインになっています。

今後の抱負

「岡山弁といえば建部町」というほど知られてきましたので、その声に答えるべく、日常のことばが活発に披露しあえる場を提供し続けていきたい、と考えています。町民皆さんのパワーと県内各地から参加する皆さんのパワーがこの文化センターでうまく融合し続けていけたらいいなと願っています。

企画振興課 文化センター

長尾美代子

町村Navi

地域の酒特集

「マツタケ焼酎」が復活
北海道西興部村

村は、特産のマツタケを使った焼酎の製造を7年振りに再開した。限定1200本を販売したところ3日間で売り切れた。

販売したのは、マツタケ焼酎「夢」。1本当たり25グラムのマツタケを使用(従来5倍)しており、アルコール度数は25度。箱やビンレットルに書かれた「夢」の字は高畑秀美村長の直筆によるもので、村を象徴する言葉という。1本2200円で、村内4軒の酒店で販売した。マツタケ焼酎は1988年に製造を開始し、「樹の宝」として売り出したところ、当時の1村1品ブームもあり村の名物として定着。しかし、ここ数年、マツタケの不作が続ぎ製造を中止していた。

昨年のマツタケが豊作にめぐまれたため製造を再開したものの、村では「今年も豊作にめぐまれるとは限らず次はいつできるか分からない」(企画総務課)と話しており、「幻の焼酎」となっている。

企画総務課
0158(87)2111
「幻の焼酎」増産へ
村内に醸造工房建設
青森県六ヶ所村

村は、特産の長芋を原料にした焼酎「六趣(ろくしゅ)」の製造工場「六趣醸造工房」を村内に建設した。

「六趣」は、曲がったり傷ついたりして売り物にならない長芋を活用するため1991年に製

造を開始。現在、約90日間寝かせた「レギュラー」と、3年間以上寝かせた「スペシャル」の2種類ある。ただ、生産量が少なく、村内でも入手が困難な「幻の焼酎」となっている。

そこで村では、これまで宮崎県の酒造会社に製造を依頼していたが、完全地場産焼酎を目指すため村内に醸造工房を建設し、品薄状態の解消を図ることとした。管理運営は、村の第三セクター・六ヶ所地域振興開発が行う。

醸造工房には、見学コーナーと試飲コーナーを設けるなど、新たな観光振興拠点としての役割が期待されている。

村では、「六趣」の増産に伴う長芋使用量の増量や、地元農産物を原料とした新商品開発も視野に入れていくことから、「観光と併せて農業振興にも期待している」と話している。

商工観光課
0175(72)2111
「キャベツ焼酎」を開発
岩手県岩手町

町は、特産のキャベツ「いわて春みどり」から作った焼酎「キャベツ」を完成させた。限定300本を試験的に販売したところ20分で売り切れた。

町では、昨年、値崩れを防ぐためキャベツ200トンの産地廃棄を行ったことなどもあり、県内一の生産量を誇る町のキャベツを使った特産品作りを模索。焼酎ブームの中、キャベツからも焼酎の製造が可能と聞き、開発に踏み切った。

ただ、キャベツは香り成分が少なく、焼酎の特徴である香りが出にくいと、本格的な商品化は難しいとされていた。そこで、県工業技術センターの助言を受け、県内の酒造メーカーに開発を依頼。試行を重ねた結果、香りと味のバランスが取れた本格焼酎「キャベツ」が生まれた。

「キャベツ」は、色は無色透明で、ほのかにキャベツの香りが漂う特徴のある味わいという。町では、製造メーカーの倒産等の課題もあるが、「量産体制の確立に向けた検討を行う」としている。

農林環境課農林振興係
0195(62)2111
旧町名産使った梅酒を販売
福井県若狭町

町は、合併した2町それぞれの名産を使った梅酒「若狭美水(わかさびすい)」を販売している。

昨年、三方、上中の両町が合併して誕生した町では、「福井梅」(三方町)と、名水百選にも選ばれた「瓜割りの名水」(上中町)を活かした特産品作りを模索し、梅酒の製造を企画。県の補助金を受け、開発は町の第三セクター・エコファームみかたに委託した。

梅酒は、500ミリリットル入りで1本1000円。梅酒が若い女性に人気のあることから、「若狭美水」と美容をイメージする名前を付け、ビンもワインボトルにした。

町の土産物店「縄文プラザ」

等で2000本を限定販売しており、売れ行きは好調という。町では、「反響が多ければ、今後も増産していきたい」(観光水産課)と話している。

観光水産課
0770(45)9111
ブランド米と名水
使用の焼酎を販売
熊本県芦北町

町では、ブランド米と名水を使用した本格焼酎「葦分(あしきた)」と「夢あしきた」の販売が始まった。

「葦分」は、皇室にも献上された町のブランド米「大関米」と、熊本名水百選に指定された「大関水源・国見水源」の水を使用した。製品出荷のための最終工程では、手づくり炭窯で焼いた「孟宗竹炭」でろ過し瓶詰めしている。さらにラベルには、町北部の集落に古くから伝わる製法でつくられた和紙「大河内紙」を使用しており、町は、「ピンとキヤップ以外は町のもの」(企画財政課)と誇らしげだ。

「葦分」は、2002年から販売を開始し、04年には宮内庁に献納している。現在、「葦分」と合わせて、同じく町のブランド米「大野米」を使用した「夢あしきた」で全国展開を図っている。

町によると、昨年の厳しい寒さが幸いして、「例年になく水と米がなれて、スッキリとした味わいになった。皆さんに飲んでほしい」(同)と話している。

企画財政課
0966(82)2511

情 報

「食の安全と安心」に関する研修会

受講者募集中

経済社会の発展に伴い国民の食生活が豊かになる一方、我が国の食生活を取り巻く環境は近年大きく変化してきています。

BSEの発生、食品の偽装表示、無登録農薬問題などの事件が相次いで発生したことにより、国民の食に対する不安が大きくなるとともに、安全性への関心が高まっています。

このような状況に対し、農林水産省では、国民の健康を守ることが何より重要であるとの考えの下、食の安全を確保し、消費者が食に対する信頼を持てるような政策を実施しているところです。

農林水産省生活技術研修館では、「食の安全と安心の確保」をテーマに、市町村職員等を対象にした研修を実施します。

研修の内容は、食の安全と消費者の信頼の確保を推進するために必要な関連施策・制度の解説、自治体における取組事例の紹介、情報収集・提供や意見交換等に不可欠なりスクコミュニケーションの演習などを予定しています。日程等については以下を参照してください。

1、研修対象者
「食の安全と安心の確保」に関する知識等を必要としている市町村職員等

2、募集定員 40人

3、研修期間
平成18年7月25日(火)～
7月28日(金) 4日間

4、研修実施場所
農林水産省農林水産研修所生活技術研修館
〒305・0853
茨城県つくば市榎戸748・1

5、宿泊
研修期間中(前日及び最終日を含む)は、筑波農林研究団地の研修生宿泊施設(研修館から徒歩約5分)が利用できます。

6、申込み・問合せ
6月20日(火)までに農林水産研修所生活技術研修館教務係までお問い合わせください。
電話 029・839・9481

豊かな生活 住みよい環境をつくる

安全有利な

公営企業債券



この債券の発行によって調達した資金は、地方公共団体の経営する公営企業や生活基盤整備等の事業に融資されます。

当公庫は、政府保証国内債、政府保証外債、財投機関債など投資家のニーズに合わせて多様な債券を発行しています。

発行条件や格付情報など詳しくは当公庫ホームページをご覧ください。

【<http://www.jfm.go.jp/> の「投資家の皆様へ」】

公営企業金融公庫

随 想

随 想

職員いろいろばなし



長崎県時津町長
平瀬 研

町長に就任して7年目に入りました。長崎県内に71あった町村も10町になり、時の流れを感じています。

就任当時、「町長として経験豊富な先輩方に並ぶことはできませんが、働きがいのある職場環境を作り、職員の能力を引き出し、活気ある時津町役場を作ることにはできる。」

このようなことを書いていました。

行政経験はありませんでしたが、今までの社会教育活動・地域活動を通じて職員の多くを知ってはいました。しかし、いざ相手が町長ということになると、「言いたいことがあつたら何でも遠慮せずに言え。」と言われても、そうそう言えるものではありません。

長崎市内での会合の帰り、二人の職員と出会わせました。課内の歓迎会の後、はぐれてしまったという二人と、近所のスナックで二次会になりました。最初は良かったのですが、飲むは踊るは、段々とエスカレートしてきました。支払だけ済ませて、そつと先に帰りましたが、それにも気づかずその後も相当頑張ったそうです。これが遊びの始まりでした。

本町では、通年講座として公民館主催による高齢者教室を開催しています。初回のテーマは「町政について」と毎年決められていますが、町の事業が目に見えて進むわけではなく、高齢者福祉は落ち込む一方で、原稿を作り上げてみると昨年と変わればえしません。そこで落語研究会出身の若手女性職員に助っ人をお願い(命令)しました。「オレオレ詐欺」と「町の良さ」を題材に拍手喝采、主役の座を奪われてしまいました。会場の後押しで、打ち上げにはフレンチを予約させられてしまいました。ちなみに今年の助っ人は、居合の達人が登場してくれそうです。

平成12年に旅費を見直し、同時にその一部を原資に自主研修制度を予算化しています。課に関わりなくチームを組み視察研修ができます。また、一定の要件を満たせば海外も可能ということになっています。

西びわ湖ペーロン大会の運営についての研修のため、日頃から地域活動でも頑張っている職員三人と参加しました。第1回大会開催に際し、本町の保存会がペーロン船持参でお手伝いした経緯もあり、歓迎を受け交流をさせていただきました。帰りは加茂川の川床料理で東山から昇る満月を見上げながら、ペーロン大会の運営・町の目指すべき姿を議論したように思います。

圧巻は課長二人とトップセミナーに参加した時です。職場には目に見えない蓋がいくつもあり、血流を良くするためには、その蓋をこちらから開く必要がある、「その担当を命

ずる。」が研修の目的です。両課長の希望で夜はお台場で食事、酔いが回った二人を抱えて赤坂のホテルまで、着いて目覚めたところでラウンジでのワイン、高い代金を払わされた挙げ句、翌朝「あと一カ所予定していただきますので町長はお先にどうぞお帰りください。」です。決して許されるものではありません。しかし、今でも常に意識して蓋を開ける役を十分に果たしてくれています。

自治会長研修の折り、事務局を務めた職員と別府の夜の町で、県下一周駅伝で惜しくも区間賞を逃した職員と銅座の町で、下水道課長と下呂温泉で、福祉係長とはオスロで、キャバクラ専門の課長補佐、消防団の宴会で飲みつづれて町長に送らせた新人職員、道の日での清掃、ソフトボール大会の打ち上げなど、その度に職員の「武勇伝」に出会います。

遊びはさておき、仕事は更に真剣です。研修の参加率は県下で群を抜いており、一年で文書管理を完成させ、机の上を滑走路にしてみたいました。事業評価を効果予測システムに発展させ、おかげで予算査定の出番がなくなりました。キックオフから4ヶ月、ISO品質マネジメントの認証取得が終わります。

情報の公開、効率的な事業推進、質の高いサービス、健全な財政、そして遊び心、住民に信頼される役場を目指して、「武勇伝」はまだまだ続きます。



総務課の事務室
帰宅時には机上が滑走路に

情 報

政策リーダー

政策リーダー

少子化社会対策推進専門
委員会報告書まとまる

政府の少子化社会対策推進会議（安倍内閣官房長官主宰）の専門委員会は、昨年11月から10回にわたり審議を重ね、5月15日に「これからの少子化対策について」と題する報告書をまとめた。

同報告では、始めに今後の少子化対策に関する基本的考え方を整理し、次に、「子ども子育て応援プラン」に掲げられた3つの課題を中心に、現状と今後の施策案についての議論の結果をまとめた。

具体的には、(1)地域や家族の多様な子育て支援として、地域における子育て支援拠点の拡充と人材の育成、子育て支援のためのネットワークの構築、「待機児童ゼロ作戦」の推進等、保育サービスの拡充、放課後児童対策等、小児科医や産科医の確保(2)働き方に関わる施策として、育児休業取得促進等、勤労者に対する子育て支援、仕事と生活の調和に基づく働き方の実現、女性の再就職等の支援策の推進、非正規労働者に対する処遇の改善(3)経済的支援では、妊娠・出産における負担の軽減として、出産育児一時金について、現在は償還払いであるので、手元に現金を用意しなくても入院・出産ができる制度への変更、子育て費用の負担軽減、経済的支援やサービス拡充に関する財源を提言した。

今後、同会議ではこの内容に沿って与党と調整し、6月に発表する政府の「骨太の方針」に盛り込む方針。

「日本の景観を良くする
国民運動推進会議」を開催

来る6月1日「日本の景観を良くする国民運動推進会議」全国大会が日本の景観を良くする国民運動推進会議（会長 北城恪太郎）の主催、農林水産省、国土交通省、環境省の特別協力及び全国町村会をはじめ、地方6団体の後援により、東京・平河町のシエーンパツハ・サポーで開催される。

景観法全面施行（平成17年6月）に合わせ行われた、昨年の大会において、6月1日を「景観の日」と定めることを提唱された。

これを受け、国では、今年新たに6月1日を「景観の日」と定め、同日を中心に各種普及啓発活動を重点的に実施することを決め、今年度は「景観の日」制定を記念し、中央行事として全国大会を開催することとした。

大会では、進士五十八・東京農業大学教授による「美しい景観」から「いい風景」へをテーマにした基調講演や西村幸夫・東京大学教授、女優で農政ジャーナリストの浜美枝さんが参加するパネルディスカッションが実施されるほか、農林水産省の「美の里づくりコンクール」、国土交通省の「美しいまちなみ賞」、環境省の「自然公園写真コンクール」の受賞者への表彰授与が行われる。

企業の森林整備活動に関し
提案 林野庁検討会

林野庁の「企業の森林整備活動に関する検討会」は、企業が社会貢献の一環として行っている森林の整備・保全活動の促進についての報告書素案をまとめた。

同案によると、近年、企業の社会的責任（CSR）に対する関心が高まっており、CSRを意識して活動している企業が75%を占めるなど、その取組が急速に拡大。中でも森林整備・保全活動に取組む企業が増えてきている。

しかし、森林整備・保全活動は、企業、森林ボランティア（NPO）、森林所有者らを結ぶ役割を果たす仕組みが整備されていないことや、文化・芸術等の他のCSR活動に比べると未だ馴染みが薄分野で十分に広がっていないという。そこで、企業、NPO、森林所有者等を結ぶサポート役として、森づくり活動に熱意のある人や地元を愛する人たちが集まる組織「森づくりコミッション」を設立することを提案。役割として、森林所有者との調整役となつて企業に活動の場を紹介・提供したり、活動で必要となる道具や苗木を調達したりすることを挙げている。

また、企業の森林整備・保全活動の成果や効果を第三者機関が評価し、周知する仕組みを構築することも提案。具体的には、特に顕著な活動を行った企業を表彰や格付けすることなどとしている。

同庁は、同案に関しパブリックコメントを求め、とりまとめる。

ゆとりとやすらぎのひととき

静かさと心地よさに配慮し、室内インテリア全体を落ち着いた雰囲気にもとめ、ゆったりとしたやすらぎのひとときをお届けいたします。



▲洋室シングル



▲洋室ダブル



▲洋室ツイン

土・日・祝日はリーズナブルに

- 土・日・祝日のご宿泊は、平日料金の**20%OFF**でご利用いただけます。
- 金曜のご宿泊は、平日料金の**15%OFF**でご利用いただけます。
- 和室もごさいます。お問い合わせ下さい。
- 禁煙ルームをご用意いたしました。

ご家族の皆様方も
割引料金で
ご利用いただけます。

シングル 119室 平日料金 9,817円(税・サ込)より
金曜日料金 シングル 8,344円(税・サ込)より
土・日・祝日料金 シングル 7,854円(税・サ込)より

ダブル 12室 平日料金 13,282円(税・サ込)2名利用 ※1名利用の場合11,072円(税・サ込)
金曜日料金 ダブル 11,289円(税・サ込) ※1名利用 9,326円(税・サ込)
土・日・祝日料金 ダブル 10,626円(税・サ込) ※1名利用 8,778円(税・サ込)

ツイン 17室 平日料金 18,480円(税・サ込)より 2名利用
金曜日料金 ツイン 15,708円(税・サ込)より
土・日・祝日料金 ツイン 14,784円(税・サ込)より

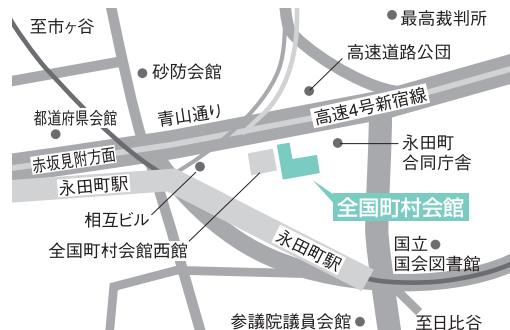
全国町村会館へのアクセスガイド

- 有楽町線・半蔵門線・南北線「永田町」 3番出口徒歩1分
- 丸の内線・銀座線「赤坂見附駅」徒歩5分
- タクシー 東京駅から約20分

東京観光地へのアクセスガイド

- 東京ディズニーランド/地下鉄永田町駅からJR舞浜駅まで約34分
- 浅草/地下鉄赤坂見附駅から浅草駅まで約27分
- 東京タワー/地下鉄永田町駅から御成門駅まで約25分
- 東京ドーム/地下鉄永田町駅から後楽園駅まで約10分
- 東京都庁展望台/地下鉄赤坂見附駅から新宿駅まで約10分

市町村職員共済組合等の宿泊助成券がご利用いただけます。



ご宿泊の予約が、全国町村会館のホームページからお申し込みいただけます。

ご予約・お問い合わせは

<http://www.zck.or.jp/kaikan/index.html>



全国町村会館

TEL:03(3581)0471

FAX:03(3581)0220

〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号 <http://www.zck.or.jp/kaikan/index.html>